

議案第17号

平成31年度 佐々町公共下水道事業特別会計予算

平成31年度佐々町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,014,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、150,000千円と定める。

平成31年3月5日 提出

佐々町長 古庄 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 分担金及び負担金		4,248
	1. 分担金	4,248
2. 使用料及び手数料		279,835
	1. 使用料	279,833
	2. 手数料	2
3. 国庫支出金		158,000
	1. 国庫補助金	158,000
4. 繰入金		360,000
	1. 一般会計繰入金	360,000
5. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
6. 諸収入		16
	1. 延滞金加算金及び過料	2
	2. 預金利子	1
	3. 雑入	13
7. 町債		211,900
	1. 町債	211,900
歳 入	合 計	1,014,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		207,855
	1. 総務管理費	207,855
2. 建設費		411,833
	1. 建設費	411,833
3. 公債費		383,137
	1. 公債費	383,137
4. 予備費		11,175
	1. 予備費	11,175
歳出合計		1,014,000

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
平成31年度水洗便所改造資金に対する利子補給補助	平成32年度から 平成36年度まで	420
佐々浄化管理センター維持管理業務委託	平成32年度から 平成34年度まで	248,650
雨水ポンプ場維持管理業務委託	平成32年度から 平成34年度まで	12,500

第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(下水道事業債) 公共下水道事業	199,600	普通貸借又は 証券発行	年2.0%以内 (ただし、利率見直し方 式で借り入れる資金につい て、利率見直しを行った後 においては、当該見直し後 の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行そ 他の場合には、その債権者と協議する。ただし、町 財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又 は繰上償還もしくは低利に借り換えすることができ る。
(公営企業会計適用債) 公共下水道事業	12,300			

			1,014,000	340,000	1,354,000
			317,000	100,000	417,000
			10	110	120
			1	1	2
			300,000	330,000	630,000
			124,000	191,000	315,000
			319,892	320,000	639,892
			1,318	1,200	2,518

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	4,248	4,305	△57
2. 使用料及び手数料	279,835	280,584	△749
3. 国庫支出金	158,000	151,000	7,000
4. 繰入金	360,000	340,000	20,000
5. 繰越金	1	1	0
6. 諸収入	16	1,110	△1,094
7. 町債	211,900	166,000	45,900
歳入合計	1,014,000	943,000	71,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	207,855	216,401	△8,546	0	12,300	2	195,553
2. 建設費	411,833	337,752	74,081	158,000	199,600	0	54,233
3. 公債費	383,137	373,407	9,730	0	0	0	383,137
4. 予備費	11,175	15,440	△4,265	0	0	0	11,175
歳出合計	1,014,000	943,000	71,000	158,000	211,900	2	644,098

## 2 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金 (項)		1. 分担金				(単位: 千円)
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道受益者加入金	4,248	4,305	△57	1. 現年度分	4,247	
				2. 滞納繰越分	1	
計	4,248	4,305	△57			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項)		1. 使用料				(単位: 千円)
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道使用料	279,833	280,582	△749	1. 現年賦課分	279,646	
				2. 滞納繰越分	187	
計	279,833	280,582	△749			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項)		2. 手数料				(単位: 千円)
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道手数料	2	2	0	1. 下水道手数料	2	下水道使用料督促手数料 受益者加入金督促手数料
計	2	2	0			

(款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道事業費国庫補助金	158,000	151,000	7,000	1. 下水道建設事業費補助金	158,000	社会資本整備総合交付金(汚水事業) 47,000 社会資本整備総合交付金(雨水事業) 111,000
計	158,000	151,000	7,000			

(款) 4. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	360,000	340,000	20,000	1. 一般会計繰入金	360,000	
計	360,000	340,000	20,000			

(款) 5. 繰越金 (項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入 (項) 1. 延滞金加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	
2. 過料	1	1	0	1. 過料	1	
計	2	2	0			



## (款) 6. 諸収入 (項) 2. 預金利子

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	
計	1	1	0			

## (款) 6. 諸収入 (項) 3. 雑入

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 雑入	13	1,107	△1,094	1. 雑入	13	下水道事業受益者加入協力金 12 消費税及び地方消費税還付金 1
計	13	1,107	△1,094			

## (款) 7. 町債 (項) 1. 町債

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道事業債	199,600	148,900	50,700	1. 下水道建設事業債	199,600	
2. 公営企業会計適用債	12,300	17,100	△4,800	1. 公営企業会計適用債	12,300	
計	211,900	166,000	45,900			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 総務管理費	30,758	53,819	△23,061	0	12,300	2	18,456	9. 旅 費	125	普通旅費
								11. 需 用 費	175	消耗品費 47 食糧費 10 印刷製本費 118
								12. 役 務 費	15	公金口座手数料 3 口座振替手数料 12
								13. 委 託 料	13,300	地方公営企業法適用事務支援業務委託料 12,300 総合行政下水道システム改修委託料
								14. 使用料及び 賃借料	1,935	土木積算単価データ使用料 50 クラウドサービス利用料 301 下水道企業会計システム使用料 968 統合型GIS下水道管理システム使用料 616
								19. 負担金、補 助及び交付 金	1,073	日本下水道協会会費及び負担金 93 長崎県下水道設計積算検討会負担金 202 水洗化資金等改造資金の融資に対する利 子補給 128 共同排水施設整備補助金 650

## (款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							23. 償還金、利 子及び割引 料	1	下水道過誤納還付金	
							27. 公 課 費	14,134	消費税及び地方消費税	
2. 管渠管理費	5,022	5,055	△33	0	0	0	5,022	11. 需 用 費	190	施設修繕料
								13. 委 託 料	610	管路清掃委託料
								14. 使用料及び 賃借料	22	不動産賃料
								15. 工事請負費	3,650	補修工事
								16. 原材料費	550	工事材料費
3. ポンプ場管 理費	9,889	14,240	△4,351	0	0	0	9,889	11. 需 用 費	6,723	消耗品費 204 燃料費 7 光熱水費 4,762 施設修繕料 1,750
								12. 役 務 費	1,002	通信運搬費 893 建物災害共済保険料 109
								13. 委 託 料	1,840	電気工作物保安管理業務委託料 ポンプ場清掃業務委託料 消防設備法定点検業務委託料
								18. 備品購入費	324	可搬式簡易クレーン購入費



## (款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	説明		
				特定財源			一般財源			区分	金額
				国県支出金	地方債	その他					
								13. 委託料	2,971	運転管理業務委託料 消防設備法定点検業務委託料	
6. 大新田第2 排水ポンプ 場管理費	4,292	4,552	△260	0	0	0	4,292	11. 需用費	2,689	消耗品費 105 燃料費 300 光熱水費 1,334 修繕料 950	
								12. 役務費	203	通信運搬費 35 建物災害共済保険料 168	
								13. 委託料	1,400	消防設備法定点検業務委託料 電気工作物保安管理業務委託料 大新田第2排水ポンプ場運転管理業務委託料	
計	207,855	216,401	△8,546	0	12,300	2	195,553				

## (款) 2. 建設費 (項) 1. 建設費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	説明		
				特定財源			一般財源			区分	金額
				国県支出金	地方債	その他					
1. 下水道建設 費	141,264	64,513	76,751	47,000	55,200	0	39,064	2. 給料	14,362	一般職給(4名分)	
								3. 職員手当等	9,912	扶養手当 618 通勤手当 110 時間外勤務手当 1,115	

(款) 2. 建設費 (項) 1. 建設費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									期末手当 3,420 勤勉手当 2,339 住居手当 192 退職手当組合負担金 2,118	
							4. 共 済 費	4,700	共済組合負担金	
							9. 旅 費	57	普通旅費	
							11. 需 用 費	357	消耗品費 150	
						燃料費 107				
						印刷製本費 50				
						修繕料 50				
							12. 役 務 費	79	通信運搬費 19	
						車検登録諸費用 20				
						自動車損害共済保険料 14				
						自賠責保険料 26				
							13. 委 託 料	21,740	污水管渠接続実施設計業務委託料 し尿前処理施設受入調査業務委託料	
							15. 工事請負費	90,000	管渠布設工事	
							18. 備品購入費	50	デジタルカメラ購入費	
							27. 公 課 費	7	自動車重量税	

## (款) 2. 建設費 (項) 1. 建設費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	説明		
				特定財源			一般財源			区分	金額
				国県支出金	地方債	その他					
2. 中央地区排水対策事業費	217,569	221,239	△3,670	84,500	120,600	0	12,469	9. 旅 費	39	普通旅費	
								11. 需用費	130	消耗品費	47
										印刷製本費	83
								13. 委託料	172,400	大新田第2排水ポンプ場ポンプ増設工事委託料 大新田第2排水ポンプ場天井クレーン点検整備業務委託料	
		15. 工事請負費	45,000	中央地区2号雨水幹線補修工事							
3. 小浦地区排水対策事業費	53,000	52,000	1,000	26,500	23,800	0	2,700	13. 委託料	53,000	小浦ポンプ場長寿命化改築工事委託料	
計	411,833	337,752	74,081	158,000	199,600	0	54,233				

## (款) 3. 公債費 (項) 1. 公債費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	説明		
				特定財源			一般財源			区分	金額
				国県支出金	地方債	その他					
1. 元金	303,530	287,011	16,519	0	0	0	303,530	23. 償還金、利子及び割引料	303,530	定期償還元金	

(款) 3. 公債費 (項) 1. 公債費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 利子	79,607	86,396	△6,789	0	0	0	79,607	23. 償還金、利子及び割引料	79,607	定期償還利子 79,481 一時借入金利子 126
計	383,137	373,407	9,730	0	0	0	383,137			

(款) 4. 予備費 (項) 1. 予備費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	11,175	15,440	△4,265	0	0	0	11,175		11,175	
計	11,175	15,440	△4,265	0	0	0	11,175			



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国(県)支出金	地方債	その他	
平成25年度水洗便所改造資金に対する 利子補給補助	1,200	平成26年度 ～平成30年度	93						
平成26年度水洗便所改造資金に対する 利子補給補助	725	平成27年度 ～平成30年度	19	平成31年度	1				1
平成27年度水洗便所改造資金に対する 利子補給補助	725	平成28年度 ～平成30年度	58	平成31年度 ～平成32年度	14				14
佐々浄化管理センター維持管理業務委託	230,510	平成29年度 ～平成30年度	144,562	平成31年度	50,405				50,405
雨水ポンプ場維持管理業務委託	12,040	平成29年度 ～平成30年度	7,387	平成31年度	2,596				2,596
平成28年度水洗便所改造資金に対する 利子補給補助	522	平成29年度 ～平成30年度	29	平成31年度 ～平成33年度	12				12
平成29年度水洗便所改造資金に対する 利子補給補助	522	平成30年度	14	平成31年度 ～平成34年度	23				23
地方公営企業法適用事務支援業務委託	12,900	平成30年度	3,436						
小浦ポンプ場長寿命化改築工事委託	635,000	平成30年度	0	平成31年度 ～平成32年度	323,000	161,500	145,300		16,200
大新田第2排水ポンプ場ポンプ増設工事 委託	515,000	平成30年度	140,000	平成31年度	281,334	139,617	127,500		14,217
平成30年度水洗便所改造資金に対する 利子補給補助	420			平成31年度 ～平成35年度	59				59
佐々浄化管理センター汚泥処理業務委託	51,030			平成31年度 ～平成32年度	51,030				51,030
地方公営企業法適用事務支援業務委託	12,300			平成31年度	12,300		12,300		0
平成31年度水洗便所改造資金に対する 利子補給補助	420			平成32年度 ～平成36年度	420				420
佐々浄化管理センター維持管理業務委託	248,650			平成32年度 ～平成34年度	248,650				248,650
雨水ポンプ場維持管理業務委託	12,500			平成32年度 ～平成34年度	12,500				12,500

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現 在 高 (29年度末)	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額 (30年度末)	当該年度中増減見込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額 (31年度末)
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普通債 (1)下水道	4,281,032	4,170,542	211,900	303,530	4,078,912
合 計	4,281,032	4,170,542	211,900	303,530	4,078,912

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一 般 職

### (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	4		14,362	9,912	24,274	4,700	28,974	
前 年 度	4		15,921	12,089	28,010	5,024	33,034	
比 較	0		△ 1,559	△ 2,177	△ 3,736	△ 324	△ 4,060	

	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度	0	618	110	1,115	3,420	2,339	192
	前 年 度	436	456	123	1,136	3,818	2,575	179
	比 較	△ 436	162	△ 13	△ 21	△ 398	△ 236	13
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職特別勤務 手当 (千円)	退職手当組合 負担金 (千円)	税務徴収手当 (千円)	臨時徴収手当 (千円)	滞納処分手当 (千円)
	本 年 度				2,118			
	前 年 度				3,366			
	比 較				△ 1,248			
	区 分	感染症防疫作業 手当 (千円)	医師手当 (千円)	危険手当 (千円)	国民年金取扱 手当 (千円)	畜犬等死体処理 手当 (千円)	遺体処理手当 (千円)	
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,559	給与改定に伴う増減分	27	人事院勧告による増	
		昇給に伴う増減分	292		
		その他の増減分	△ 1,878	異動等による減	
職 員 手 当	△ 2,177	制度改正に伴う増減分	64	人事院勧告による増	
		その他の増減分	△ 2,241	異動等による減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア、職員1人当りの給与

区 分		行 政 職	現 業 職	保 健 師	栄 養 士		
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円)	299,208					
	平均給与月額 (円)	341,604					
	平均年齢 (歳)	40.4					
平成30年4月1日現在	平均給料月額 (円)	331,688					
	平均給与月額 (円)	380,229					
	平均年齢 (歳)	43.0					

イ、初任給

区 分	行政職 (円)	現業職 (円)	保健師 (円)	栄養士 (円)	看護師 (円)	国 の 制 度			
						行政職 (円)	現業職 (円)	保健師 (円)	栄養士 (円)
高 校 卒	148,600					148,600			
大 学 卒	180,700					180,700			

ウ、級別職員数

区 分	行政職			現業職			医療職（二）			医療職（三）		
	級	職員数 (人)	構成比	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 31 年 4 月 1 日 現在	7 級											
	6 級											
	5 級						5 級					
	4 級	1	25.0				4 級			4 級		
	3 級	2	50.0				3 級			3 級		
	2 級	1	25.0				2 級			2 級		
	1 級				1 級		1 級			1 級		
	計	4	100.0		計		計			計		
平成 30 年 4 月 1 日 現在	7 級											
	6 級											
	5 級	1	25.0				5 級					
	4 級	1	25.0				4 級			4 級		
	3 級	2	50.0				3 級			3 級		
	2 級						2 級			2 級		
	1 級				1 級		1 級			1 級		
	計	4	100.0		計		計			計		

(等級別基準職務表)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	理事の職務 相当高度の知識経験を要する課長等の職務で町長が特に認めたもの	会計管理者の職務 課長、次長、局長、室長の職務	事務長、参事、所長の職務 相当高度の知識経験を要する課長補佐の職務	課長補佐の職務 相当高度の知識経験を要する係長・主任の職務	係長、主任 主査の職務	一定の知識経験を要する主事、技師の職務	定型的な業務を行う主事、技師の職務 主事補、技師補の職務
現 業 職							
医 療 職 (二)			課長補佐の職務 高度の知識経験に基づき困難な業務を行う係長の職務	係長の職務	技師 (上級係員) の職務	技師 (中級係員) の職務	技師補 (初級係員) の職務
医 療 職 (三)				相当高度の知識経験を要する課長補佐の職務で町長が特に認めたもの	課長補佐の職務	係長の職務 技師の職務	技師補の職務

エ、昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行政職	現業職	保健師	栄養士		
本年度	職 員 数 (A) (人)	4	4					
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4					
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	4	4				
		6号給 (人)						
		8号給 (人)						
比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0						
前年度	職 員 数 (A) (人)	4	4					
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4					
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	4	4				
		6号給 (人)						
		8号給 (人)						
比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0						

オ、期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.450	有	

カ、定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3~45%加算)	

キ、地域手当

支給対象地域			
支給率 (%)			
支給対象職員数 (人)			
国の指定基準に基づく支給率 (%)			

ク、特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種			
		行政職	現業職	保健師	栄養士
給料総額に対する比率 (%)					
支給対象職員の比率 (%) (平成31年4月1日現在)					
特殊勤務手当の名称					

ケ、その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

